第７次宮津市総合計画前期基本計画の総括及び後期基本計画実施計画の策定について

議会全員協議会
令和８年10月15日
企 画 財 政 部

１.『前期基本計画』の総括について　※詳細は別紙資料１参照

第７次宮津市総合計画前期基本計画及び宮津市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略(第２期総合戦略)が令和７年度で終了となったことから、成果等について総括を実施した。

※第２期総合戦略は、総合計画から地方創生に係る事業等を抜粋して策定しているため、前期基本計画の総括を以て、第２期総合戦略の総括とする。

(1) 主な成果

・宮津商工会議所、京都北都信用金庫等との連携強化を図り、「未来天橋塾」など創業に至るまでのフォロー体制や補助金を含むその後の伴走支援を確立
・「宮津市観光戦略」に基づき、観光高付加価値化や観光DX、観光コンテンツづくり、美食のまちづくりなど、観光消費単価・顧客満足度の向上に向けた取組を実施
・島崎・浜町ウォーターフロントエリアの活性化や海の活用に向けた取組に着手
・若者や子育て世代の定住に向け、妊娠から出産までのきめ細かな支援や未来を担う人財応援奨学金、中学卒業・夢未来応援金、高校生年代までの子育て支援医療費助成の拡充等による子育て世帯への経済的支援の強化に加え、子ども一時預かりサービスや保育園等での紙おむつ等の無償提供サービスの実施、校内フリースクールの運営､府北部初のこども第三の居場所「みやづ子どもサポートセンター(ぽけっと)」の開設など教育・保育サービスを充実・強化
・ICT 教育の積極的な展開やオールイングリッシュ授業、探究学習を軸としたふるさとみやづ学や演劇的手法を取り入れたコミュニケーション教育の推進など確かな学力を育める教育環境を充実
・移住コンシェルジュ、みやづ暮らしナビゲーター等の設置、空き家バンクの充実や移住特区の取組の推進、結婚・子育て世帯への住宅確保支援、ふるさと市民制度の創設等を実施

(2) まとめ

・人口については、国立社会保障・人口問題研究所の日本の地域別将来人口(令和５年推計)が令和７年度15,124人、前期基本計画の目標値を15,450人とする中、令和７年国勢調査では15,056人となり、人口減少に歯止めはかかっていないが、各施策の成果により、令和７年度には移住者が過去最高の31世帯52人となった。
・人手不足は依然として深刻な状況であるが、コロナ禍の収束やインバウンドの増加等による観光消費額の増加や企業立地件数、創業・第二創業件数が順調に伸びていること等により、納税義務者１人当たり課税対象所得及び市内総生産はほぼ目標値を達成した。

表．1　数値目標(一部抜粋)

数値目標		R 元年度 (現況)	R7 年度	備　考
人口	目　標	―	15,450 人	テーマ別戦略２
	実　績	15,202 人 ※社人研推計値(R7)	**15,056 人** **(97%)**	
49 歳以下人口	目　標	―	5,370 人	重点プロジェクト１
	実　績	5,125 人 ※社人研推計値(R7)	**4,863 人** **(91%)**	
年少人口 (0 歳～14 歳)	目　標	―	1,390 人	テーマ別戦略２
	実　績	1,253 人 ※社人研推計値(R7)	**1,212 人** **(87%)**	
納税義務者１人当たり課税対象所得	目　標	―	300 万円	重点プロジェクト２ テーマ別戦略１
	実　績	269.1 万円	**290.1 万** **(97%)**	
市内総生産	目　標	―	720 億円	重点プロジェクト２ テーマ別戦略１
	実　績	655.86 億円(H29)	**733.39 億円(R5)** **(102%)**	

(3) 今後の取組

将来構想に定める将来像「共に創る　みんなが活躍する　豊かなまち“みやづ”」を実現し、人口減少を緩やかにするとともに人口減少下でも地域を維持・発展させるために、後期基本計画(R8～R12)に定める

１．若者が住みたいまちづくりプロジェクト

２．宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト

を重点的に進めていく。

２．『後期基本計画』実施計画の策定について

(1) 年度ごとの数値目標

・別紙「資料２　第７次宮津市総合計画後期基本計画実施計画(R8～R12)」のとおり

(2) 具体の方策を実現するための具体的な事業

・当初予算、補正予算提出時に作成している「○○年度予算(案)主要事業の概要」を具体の事業に係る実施計画の計画部分、決算提出時に作成している「○○年度決算(案)主要事業の概要」を具体の事業に係る実施計画の実績部分とする。

⇒上記(1)(2)に基づき、毎年度達成状況を点検するとともに、点検結果に応じて柔軟に事業や数値目標の見直しを行う。

第７次宮津市総合計画前期基本計画/まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について

資料１

第７次宮津市総合計画(R3～R12)

○宮津市の目指すべき将来像を描くとともに、その実現に向け、長期的な展望により総合的かつ計画的なまちづくりのあり方を示す最上位の指針
○「将来構想」(R３年度～R12年度)と「基本計画」(前期 R３年度～R７年度)(後期 R８年度～R12年度)で構成
○**数値目標や具体の方策の達成度、事業の進捗状況等について、宮津市総合計画等有識者会議において点検・評価、公表**

■目指す10年後の将来像
共に創る　みんなが活躍する　豊かなまち“みやづ”
1．受け継がれた産業を守り、新たな価値を創造するまち
2．子育てしやすく、子どもたちの声が響く明るいまち
3．人と人とがつながり、住む人も関わる人も安心して心地よく暮らせるまち
4．自然や歴史・文化を守り「ふるさと宮津」に誇りや愛着を持つまち

重点プロジェクト
1　若者が住みたいまちづくりプロジェクト
2　宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト

テーマ別戦略
①地域経済力が高まるまちづくり
②住みたい、住み続けたいまちづくり
③安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり
④健康でいきいきと幸せに暮らせるまちづくり
⑤ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり

一体的に運用

宮津市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略(R3～R7)　※第２期総合戦略

○第７次総合計画に示す将来像の実現に向け、地方創生やデジタルの力を活用した課題解決に係る施策展開の方向性を示すものとして、
総合計画に記載の事業、数値目標のうち地方創生に係るものを抜粋して策定
※地方創生交付金を活用して、事業を実施
○事業や数値目標等の進捗状況について、宮津市総合計画等有識者会議において、毎年度、点検・評価を実施

５つの基本目標
1　しごとをつくり、安心して働けるようにする
2　みやづを担う次代の人づくり
3　みやづへの人の流れをつくる
4　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
5　時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

第７次宮津市総合計画前期基本計画　全体総括

【前期基本計画の主な成果】

・宮津商工会議所、京都北都信用金庫等との連携強化を図り、**「未来天橋塾」など創業に至るまでのフォロー体制や補助金を含むその後の伴走支援を確立**した。

・「宮津市観光戦略」に基づき、**観光高付加価値化**や観光DX、観光コンテンツづくり、美食のまちづくりなど、**観光消費単価・顧客満足度の向上に向けた動き**を進めた。

・**島崎・浜町ウォーターフロントエリアの活性化**や海の活用に向けた取組に着手した。

・若者や子育て世代の定住に向け、妊娠から出産までのきめ細かな支援や未来を担う人財応援奨学金、中学卒業・夢未来応援金、高校生年代までの子育て支援医療費助成の拡充等による**子育て世帯への経済的支援の強化**に加え、**子ども一時預かりサービスや保育園等での紙おむつ等の無償提供サービスの実施、校内フリースクールの運営、府北部初のこども第三の居場所「みやづ子どもサポートセンター(ぽけっと)」の開設**など教育・保育サービスを充実・強化

・**ICT教育の積極的な展開**やオールイングリッシュ授業、**探究学習を軸としたふるさとみやづ学や演劇的手法を取り入れたコミュニケーション教育**の推進など確かな学力を育める教育環境を充実

・**移住コンシェルジュ、みやづ暮らしナビゲーター等の設置、空き家バンクの充実**や移住特区の取組の推進、結婚・子育て世帯への住宅確保支援、ふるさと市民制度の創設等を実施した。

【まとめ】

・人口については、国立社会保障・人口問題研究所の日本の地域別将来人口(令和５年推計)が令和７年度15,124人、目標値を15,450人とする中、令和７年国勢調査では15,056人となり、人口減少に歯止めがかかっていないが、各施策の成果により、令和７年度には移住者が過去最高の31世帯52人となった。

・人手不足は依然として深刻な状況であるが、コロナ禍の収束やインバウンドの増加等による観光消費額の増加や企業立地件数、創業・第二創業件数が順調に伸びていること等により、納税義務者１人当たり課税対象所得及び市内総生産はほぼ目標を達成した。

【後期基本計画での取組】

将来構想に定める将来像「共に創る　みんなが活躍する　豊かなまち“みやづ”」を実現し、**人口減少を緩やかにするとともに人口減少下でも地域を維持・発展させるため**に、

１．若者が住みたいまちづくりプロジェクトとして、

・地域と協働する関係人口の創出・拡大に向けた、国の「ふるさと住民登録制度」を最大限活用した関係人口の創出・拡大
・将来的なUターンや関係人口化に向けた地元出身者との接点の創出
・子育て応援イベントの開催やファミリー・サポートセンターなど地域ぐるみで子育てを応援するまちづくり
・固定的な性別役割分担意識から脱却し、男女関係なく誰でも活躍できる風土づくり
・確かな学力を育む教育環境の充実や小中学校における探究活動の充実強化、コミュニケーション教育の全小中学校への展開

など

２．宮津の宝を育むチャレンジプロジェクトとして、

・天橋立の魅力の磨き上げと新たな観光拠点づくり
・観光客の滞在時間の延長につながる魅力的なコンテンツ造成
・地域産業の活性化と雇用創出に向け、宮津エネルギー研究所跡地「サステナブルパーク」への企業誘致、島崎・浜町エリアの再開発・活性化と道の駅のリニューアル
・創業や業種転換等により新しいビジネスを創出しようとする事業者への支援
・あらゆる人が働きやすい、企業等の付加価値向上につながる職場環境づくりへの支援
・食のブランド化などによる稼ぐ農林水産業づくり
・「宮津港湾活用ビジョン」に基づく、周遊観光の促進

など

を進めていきます。

重点 1. 若者が住みたいまちづくりプロジェクト

【前期基本計画（R3～R7）の総括】

◆ほぼ全ての項目について、予定どおり方策を実施できた。
◆子育て世帯の負担軽減等のため、にっこりあでの託児サービス、就学前施設での紙おむつの無償提供、子育て支援医療費の助成拡充（高校生年代まで）や地域ぐるみの子育て家庭を支えることを目的とした子育てサークル・支援団体及び子育て応援事業所等の認定・支援、子育て応援フェスタ「はぐフェス」の開催など子育て世代や若者定住に向けた取組を進めることができた。
◆移住コンシェルジュやみやづ暮らしナビゲーターの設置、空き家バンクの充実、移住特区の推進などに取り組んだ。
◆引き続き、人口減少時代に選ばれるまちを目指し、「新たな人の流れの創出」「住環境、子育て環境、教育環境の充実」「魅力ある働く場づくり」を柱とする若者世代の移住・定住促進に向けた取組を引き続き強力に推進していく。

◆数値目標

数値目標		R元年度（現況）	R7年度
49歳以下人口	目　標	―	5,370人
	実　績	5,125人 ※社人研推計値 （R7）	4,863人 （91%） ※R7国勢調査
合計特殊出生率	目　標	―	1.80 （H30～R4）
	実　績	1.54 （H25～H29）	1.63 （91%） （H30～R4）

重点 2. 宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト

【前期基本計画（R3～R7）の総括】

◆ほぼ全ての項目について、予定どおり方策を実施できた。
◆各方策の効果もあり、納税義務者一人当たりの課税対象所得については目標の９割強の数値となり、市内総生産については目標数値を達成した。
◆宮津商工会議所、京都北都信用金庫等との連携強化を図り、「未来天橋塾」など創業に至るまでのフォロー体制やその後の伴走支援の確立などにより、創業や第二創業についても増加した。
◆『宮津市観光戦略』に基づき、観光DXの推進やガストロノミーツーリズムの実証事業の実施を進めるなど、観光消費単価・顧客満足度の向上に向けた動きを進めることができた。
◆島崎・浜町ウォーターフロントエリアの活性化や海の活用、食による魅力づくりなどを引き続き進めていく。

◆数値目標

数値目標		R元年度（現況）	R7年度
納税義務者１人当たり課税対象所得	目　標	―	300万円
	実　績	269.1万円	290.1万円 （97%）
市内総生産	目　標	―	720億円
	実　績	655.86億円 （H29）	733.39億円 （102%） （R5）

テーマ別戦略　１．地域経済力が高まるまちづくり

【前期基本計画（R3～R7）の総括】

◆『宮津市観光戦略』に基づき、観光事業者と連携した観光地の高付加価値化の取組や持続可能な観光地域づくりに向けた取組、ガストロノミーツーリズムの実証、海の京都DMOと連携したプロモーションや各コンテンツの磨き上げなど、観光消費単価・顧客満足度の向上に向けた動きを進めることができ、観光交流人口は目標値を下回ったが、観光宿泊客数及び観光消費額は目標値を上回る状況となるとともに、外国人観光宿泊客数も大きく伸びた。食、自然、歴史文化、イベントなどの地域資源をより誘客力の高いものに磨き上げるとともに、観光地としてのブランディングや魅力的な滞在コンテンツの造成・流通の体制を構築することで、高付加価値・高単価の滞在型旅行を進めるとともに、多数の通過型観光客の消費拡大に向けた対策を進める。

◆宮津商工会議所及び京都北都信用金庫と連携して実施した未来天橋塾や創業補助金等の実施により支援体制を強化し、創業・第二創業を強化した。また、市内事業者のDX等新たな技術導入や生産性の向上のための設備投資の促進を図り、事業継続に対する支援も行った。今後も事業者の状況に応じた様々な支援を行うことで、起業者の増加や事業者の経営強化につなげていく。

◆有害鳥獣被害については、対策の効果が表れ、被害が減少している傾向にある。
また、R6年度末に策定した地域農業経営基盤強化促進計画のブラッシュアップ、担い手育成・確保、耕作放棄地の発生防止等に取り組む。

地域経済力が高まるまちづくり

自然や歴史文化などの豊かな地域資源を活かし、１次・２次・３次のあらゆる産業が連携しながら地域に活力を生むことで、新産業の創出や新たな雇用の創出、生産性の向上などにつなげ、所得が向上し働きやすく暮らしやすい、地域経済力が高まるまちづくりを進めます。

【分野】
- **観光振興**
- **商工業振興**
- **農林水産業振興**
- **海の活用**
- **都市景観・景観まちづくり**
- **社会基盤施設活用**

◆数値目標

テーマ別数値目標		R元年度（現況）	R7年度
納税義務者１人当たり課税対象所得	目　標	―	300万円
	実　績	269.1万円	290.1万円（97%）
市内総生産	目　標	―	720億円
	実　績	655.86億円（H29）	733.39億円（102%）（R5）

テーマ別戦略　１．地域経済力が高まるまちづくり

《観光振興》

〈前期計画の総括〉

◆宮津市観光戦略の下、ほぼ全ての項目について、予定どおり方策を実施
◆地域一体となって取り組んだ高付加価値化の取組等により、観光消費単価の向上につなげることができた。

【今後の課題等】
◆「ガストロノミーツーリズム」の地域での面的拡大を図るとともに、食材の域内調達を促進していくことが必要
◆魅力的な滞在コンテンツの造成・販売を進める必要がある。
◆急増する訪日外国人観光客の需給バランスのとれた誘客（受入体制整備、オーバーツーリズム対策）を意識していくことが必要

分野別数値目標		R元年度(現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
観光交流人口	目　標	(300万人)	(310万人)	321万人	335万人	310万人	317万人	325万人
	実　績	321万人	214万人	169万人 (53%)	232万人 (69%)	276万人 (89%)	301万人 (95%)	313万人 (96%)
観光宿泊客数	目　標	—	—	56万人	70万人	60万人	65万人	70万人
	実　績	64.9万人	39.3万人	30.4万人 (54%)	46万人 (66%)	64万人 (107%)	83万人 (128%)	92万人 (131%)
外国人観光宿泊客数	目　標	(5.0万人)	(6万人)	4.0万人	5.5万人	5.0万人	8.1万人	10.0万人
	実　績	5.4万人	0.6万人	0.0万人 (0%)	0.4万人 (7%)	5.7万人 (114%)	6.7万人 (83%)	11.6万人 (116%)
観光消費額	目　標	(150億円)	(150億円)	89億円	112億円	119億円	123億円	125億円
	実　績	109億円	76億円	57億円 (64%)	84億円 (75%)	117億円 (98%)	143億円 (116%)	149億円 (119%)

〈後期計画での対応方向〉

◆宮津市観光戦略の下、各種関連団体等との連携を深め、観光を基軸とした経済循環を生み出す域内調達率の向上を推進し、地域経済を支える稼ぐ観光地づくりを目指す。
◆地域資源をより誘客力の高いものに磨き上げ、観光地としてのブランディングや魅力的な滞在コンテンツの造成・流通の体制を構築することで、高付加価値・高単価の滞在型旅行を進めるとともに、多数の通過型観光客の消費拡大に向けた対策を進める。
◆GSTC基準等に則した施策の推進、住民理解を深めることによる地域との共生により、住む人も訪れる人も満足度が高い観光地づくりを進める。
◆インバウンド需要を確実に誘客に繋げるため、関西万博のレガシーを活かし、海の京都DMOとの連携を強化し、オーバーツーリズムにならないよう市民満足度も意識した「良質な観光客」を受け入れるターゲットを絞ったプロモーションや新たな商品造成、受入環境の整備を進める。

《商工業振興》

〈前期計画の総括〉

◆ほぼ全ての項目について、予定どおり方策を実施
◆宮津商工会議所、京都北都信用金庫等との連携強化を図り、未来天橋塾など創業に至るまでのフォロー体制、その後の伴走支援を確立できた。

【今後の課題等】
◆人口減少等に伴う人材不足により労働力が減少する中で、市外からの労働力やあらゆる人が働きやすい職場環境の整備が必要
◆市内各地で空家、空き店舗が増加する中、エリアの特性に応じたにぎわいを創出していく方策について検討が必要
◆島崎・浜町ウォーターフロント活性化事業と連動した道の駅機能拡充の検討に合わせ、周辺エリアを含めた産業活性化を促す施策の検討が必要

分野別数値目標		R元年度(現況)	R２年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
企業立地件数	目　標	(5件) (H27～R1)	(8件) (H27～R2)	2件 (累計2件)	2件 (累計4件)	2件 (累計6件)	2件 (累計8件)	2件 (累計10件)
	実　績	5件 (H27～R元)	6件 (H27～R2)	3件 (150%) (累計3件) (150%)	2件 (100%) (累計5件) (125%)	1件 (50%) (累計6件) (100%)	1件 (50%) (累計7件) (88%)	1件 (50%) (累計8件) (80%)
創業・第二創業件数	目　標	(10件) (H27～R1)	(30件) (H27～R2)	10件 (累計10件)	10件 (累計20件)	10件 (累計30件)	10件 (累計40件)	30件 (累計70件)
	実　績	9件/年	11件/年	22件/年 (220%) (累計22件) (220%)	18件 (180%) (累計40件) (200%)	9件 (90%) (累計49件) (163%)	13件 (150%) (累計62件) (155%)	11件 (37%) (累計73件) (104%)
製造品出荷額等	目　標	(100億円)	(105億円)	96億円	97億円	98億円	100億円	100億円 (R6)
	実　績	95.5億円 (R1)	109.6億円	X (R3)	—	—	—	—
小売業販売額	目　標			186億円	—	—	—	190億円 (R8)
	実　績	185.4億円 (H28)	–	180億円 (96%)	—	—	—	180億円 (95%) (R3)

〈後期計画での対応方向〉

◆関係機関と連携して、企業誘致及び宿泊業の誘致、未来天橋塾や創業支援、事業承継などを実施し、雇用機会の拡大及び地域経済の活性化を進める。
◆市内の求人事業所と求職者のマッチングを進めるとともに、新しい魅力ある働く場づくりに向けて誰もが働きやすい労働環境の整備を図る。
◆市内事業者の新たな技術の導入や事業継続を、関係団体と連携し支援することにより、将来にわたり地域で活躍する人材・企業の育成を図る。
◆地域資源を活かした「宮津ガストロノミーツーリズム」や地元の食材が提供できる場づくりを進め、宮津ならではの食の魅力を向上させる。
◆道の駅等の拠点施設のさらなる活性化や周辺への波及効果による空き店舗の活用等により中心市街地等を活性化させ、まちのにぎわいを創出する。

《農林水産業振興》

〈前期計画の総括〉

◆全ての項目について、予定どおり方策を実施
◆地域農業経営基盤強化促進計画の策定を完了した。引き続き計画のブラッシュアップ、担い手育成・確保、耕作放棄地の発生防止に取り組んだ。

【今後の課題等】
◆鳥獣による農作物被害が減少し、有害鳥獣駆除の捕獲、防護柵等の防除効果が表れている。引き続き対策に取り組むことが必要
◆さらに農林水産業の収益力を高め、所得向上を図ることが必要
◆生産者の減少等によりブランド産品の生産量が減少傾向にある。
◆地産地消を軸に、外部人材のノウハウを活用しながら、農林水産事業者の稼ぐ力の向上を図ることが必要

分野別数値目標		R元年度(現況)	R２年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
耕作放棄地の面積	目　標	—	—	426ha	426ha	426ha	426ha	426ha
	実　績	426ha	433ha	468ha (91%)	463ha (92%)	524ha (81%)	431ha (99%)	421ha (102%)
新規就業者数（農業・漁業）	目　標	(6人/年)	(4人/年)	3人/年	3人/年	3人/年	3人/年	3人/年
	実　績	2人/年	1人/年	5人/年 (167%)	3人/年 (100%)	3人/年 (100%)	4人/年 (133%)	0人/年 (0%)
オリーブの販売出荷額	目　標	—	—	1,200万円	1,800万円	2,600万円	3,700万円	1,400万円
	実　績	246万円	304万円	239万円 (20%)	328万円 (18%)	748万円 (29%)	234万円 (6%)	1,686万円 (120%)
育成水産物等の出荷額 ※(　)は、加工原料用ナマコ出荷額を市内事業者に限定しない場合の出荷額	目　標	(3,600万円)	(3,600万円)	2,840万円	3,120万円	6,100万円	6,900万円	7,800万円
	実　績	2,400万円 (3,850万円)	2,469万円 (4,778万円)	2,360万円 (83%) (5,359万円)	1,641万円 (53%) (7,651万円)	4,086万円 (67%)	4,740万円 (69%)	未確定
農林水産業プラスワンプロジェクトの経営体数	目　標	—	—	1事業者/1年間	2事業者/2年間	3事業者/3年間	4事業者/4年間	5事業者/5年間
	実　績	—	—	0事業者/1年間 (0%)	2事業者/2年間 (100%)	2事業者/3年間 (67%)	3事業者/4年間 (75%)	3事業者/5年間 (60%)

〈後期計画での対応方向〉

◆農林水産業経営の「収益力」を高め、農林漁業者の「所得向上」を図るため、スマート技術の実装による生産力の強化や、生産基盤施設の維持・整備、農地の利用集積・流動化、有害鳥獣対策の強化等生産現場の環境整備を推進する。
◆農林水産業が次代へ引き継がれるよう、新たな担い手の確保・育成を図るとともに、既存経営体を含めた経営基盤の強化を図る。
◆京のブランド産品(やまのいも・丹後とり貝等)の生産拡大・品質向上や新たな産品(オリーブ・しょうが等)のブランド化を推進する。
◆観光地である強みを活かし、市内の旅館・ホテルや飲食店への流通など地産地消を推進するとともに、６次産業化・農水商工観連携による商品開発やグリーンツーリズムなどの推進を図り、農林水産事業者の稼ぐ力を高める。

《海の活用》

〈前期計画の総括〉

◆大半の項目について、予定どおり方策を実施
◆令和７年度に「宮津港湾ビジョン」を策定した。

【今後の課題等】
◆海を活用した周遊観光の推進や宮津港湾全域を「海の観光」を牽引するエリアとして持続可能な賑わいづくりを実現させるため、今後、取組案の作成や具体的な取組の実施、ソフト・ハード整備などを進めていくことが必要
◆関西電力・京都府と連携し、宮津エネルギー研究所跡地を産業創造リーディングゾーン「サステナブルパーク」の拠点として整備していくことが必要

分野別数値目標		R元年度(現況)	R２年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
栗田半島を中心とした周辺臨海エリア入込客数	目　標	—	—	46.8万人	47.8万人	48.8万人	49.8万人	46.8万人
	実　績	46.2万人	21.9万人	17.4万人 (37%)	27.8万人 (58%)	28.6万人 (59%)	22.3万人 (45%)	26.3万人 (56%)
スーパーヨット、中型輸送船等の年間入港数	目　標	—	—	0隻/年	0隻/年	0隻/年	1隻/年	3隻/年
	実　績	0隻/年	0隻/年	0隻/年 (100%)	0隻/年 (100%)	0隻/年 (100%)	1隻/年 (100%)	3隻/年 (100%)

〈後期計画での対応方向〉

◆民間事業者等と連携した周遊観光の推進等多様なニーズに対応する「海」を活かした観光まちづくりに取り組む。
◆みなとオアシスを核に、海上交通ネットワークの形成や民間事業者と連携した島崎・浜町ウォーターフロントエリアの開発、商品造成、他地域との連携等により、「宮津港湾エリア」を中心に周遊観光を促進し、にぎわいを創出する。
◆京都舞鶴港など周辺の港湾と連携し、物流・人流を促進する海上ネットワークの構築や災害時等の対応を図るなど宮津港湾の活用を進める。
◆関西電力・京都府と連携し、宮津エネルギー研究所跡地を産業創造リーディングゾーン「サステナブルパーク」の拠点として再開発することで、京都府北部地域の経済振興の拠点となる、魅力あるエリアの創出に取り組む。

《都市景観・景観まちづくり》

〈前期計画の総括〉

◆ほぼ全ての項目について、予定どおり方策を実施
◆協定に基づく民間建物の修景整備支援の実施により、地区住民の目指す特徴ある良好な景観の形成に寄与できた。

【今後の課題等】
◆用途地域の見直しや地区計画の提案等については、マスタープランに基づく土地利用をベースに、地域や市民のニーズ・要望等に応じて調査研究を深めていくことが必要
◆天橋立と一体的に俯瞰される眺望景観の保全のためには、官民一体、地域の総力を挙げて景観まちづくりの取組等を継続して推進していくことが必要

分野別数値目標		R元年度(現況)	R２年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
界隈景観まちづくり協定地区数	目　標	―	―	3地区	3地区	３地区	3地区	4地区
	実　績	3地区	3地区	3地区 (100%)	3地区 (100%)	3地区 (100%)	3地区 (100%)	3地区 (75%)

〈後期計画での対応方向〉

◆次期京都府区域マスタープラン(R8策定予定)の内容を踏まえて、合理的な土地利用が図られるよう、用途地域の見直しの必要性など、更なる研究を進めて行く。
◆引き続き景観計画の適正な運用を行うとともに、これまでの取組の検証を行う。
◆重要文化的景観の宮津地区選定に必要となる適切な届出対象行為と景観形成基準の設定、必要な景観計画の改正を行っていくとともに、新たな界隈景観まちづくり協定地区数の増加を図る。

《社会基盤施設活用》

〈前期計画の総括〉

◆大半の項目について、予定どおり方策を実施
◆遊休施設の売却、転用等により目標数値を超える新規活用を行うことができており、引き続き公募型プロポーザル等での売却等を進め、民間活用を促進した。

【今後の課題等】
◆都市公園等については、民間活力の導入に向けた調査等を通じて、活用に向けた取組を進める中で、スポット的ではあるが、島崎公園では、積極的に行為許可を行うことで、様々な賑わいづくり活動が展開されており、成功事例の横展開を図っていくことが重要

分野別数値目標		R元年度(現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
社会基盤施設(市遊休施設・市有地・都市公園等)の新規活用数	目　標	―	―	１施設 累計1施設	１施設 累計2施設	１施設 累計3施設	1施設 累計4施設	1施設 累計5施設
	実　績	1施設	1施設	３施設 (300%) 累計3施設 (300%)	0施設 (0%) 累計3施設 (150%)	２施設 (200%) 累計5施設 (167%)	0施設 (0%) 累計5施設 (125%)	3施設 (300%) 累計8施設 (160%)

〈後期計画での対応方向〉

◆公共施設の再編(廃止)による新規物件の掘り起こしなど、引き続き、市所有遊休施設の民間活用を促進し、地域のにぎわい創出を進める。
◆都市公園等については、引き続き民間団体等と連携した新たな利用創出や賑わいづくりを図るとともに、長寿命化計画の本格運用による公園施設の長寿命化整備など、適切な維持管理を行っていく。

テーマ別戦略　２．住みたい、住み続けたいまちづくり

【前期基本計画（R3～R７）の総括】

◆「前尾記念クロスワークセンターMIYAZU」を核とした都市と地域の「交流の場づくり」などの展開により関係人口に係る数値目標は概ね達成できた。今後も、「前尾記念クロスワークセンターMIYAZU」を活かし、関係人口が地域等と関わる機会を増やすことで、移住定住につなげるための仕組みの構築を進めていく。

◆移住コンシェルジュの設置に加え、若者や子育て世代の定住に向けた託児サービスの多様化や継続した全就学前施設における紙おむつ等の無償提供サービス、ふるさと市民制度の創設、結婚・子育て世帯への住宅確保支援等を進めることができた。転出超過数の減少に向け、人口減少時代に選ばれるまちを目指し、今後も、若者世代の移住・定住促進に向けた「新たな人の流れの創出」「住環境、子育て環境、教育環境の充実」「魅力ある働く場づくり」を柱とする「選ばれるまち“みやづ”」に向けた取組を強力に推進していく。

◆引き続き、都市部人材や副業人材をはじめ、地元出身者、近隣市町在住者等なども含め、「地域に関心を持つ層」を創出し、ファンづくりを進めることにより関係人口づくりを推進する。また、地域住民に対しても、地域に関心を持ち、地域に関わる人に変える取組を進めることで、関係人口と地域住民との交流の促進や協働した地域活動につなげる取組を進める。

住みたい、住み続けたい
まちづくり

　これからの時代に合った住みやすく多様なライフスタイルに適合した地域コミュニティづくりや子育て支援、定住促進策等により、市内外の人が「住みたい」「住み続けたい」と思えるまちづくりを進めます。

【分野】
- **子育て支援**
- **関係人口創出・拡大**
- **移住・定住促進**
- **空き家対策**
- **男女共同参画・女性活躍**
- **シティプロモーション**
- **地域コミュニティ**
- **市民協働**

◆数値目標

テーマ別数値目標		R元年度（現況）	R7年度
人口	目　標	―	15,450人
	実　績	15,202人 ※社人研推計値（R7）	15,056人 （97%） ※R7国勢調査
合計特殊出生率	目　標	―	1.80 （H30～R4）
	実　績	1.54 （H25～H29）	1.63 （91%） （H30～R4）
年少人口（０歳～14歳）	目　標	―	1,390人
	実　績	1,253人 ※社人研推計値（R7）	1,212人 （87%） ※R7国勢調査
宮津市に住み続けたい人の割合	目　標	―	80%
	実　績	61%	69% （86%）

テーマ別戦略　２．住みたい、住み続けたいまちづくり

《子育て支援》

〈前期計画の総括〉

◆全ての項目について、予定どおり方策を実施
◆子育て世帯の負担軽減等のため、にっこりあでの託児サービス、就学前施設での紙おむつ無償提供、子育て支援医療費の助成拡充（高校生年代まで）や地域ぐるみの子育て家庭を支えることを目的とした子育てサークル・支援団体の認証及び支援、子育て応援事業所認定及び環境整備の補助金創設、子育て応援フェスタ「はぐフェス」の開催など多様な施策を実施することができた。

【今後の課題等】
◆今後もライフステージに応じた教育・生活・経済的支援を図る。

分野別数値目標		R元年度（現況）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
市の子育て環境や支援に対する満足度（普通～満足度が高いと回答した割合）	目　標	―	―	―	―	就学前74.0% 小学生66.0%	―	就学前74.0% 小学生66.0% (R5)
	実　績	就学前69.1% 小学生61.2% (H30)	―	―	―	就学前70.0% (95%) 小学生65.3% (99%)	―	就学前70.0% (95%) 小学生65.3% (99%) (R5)
子育てサークル・子育て支援団体等の登録団体数	目　標	―	―	5件	5件	5件	5件	12件
	実　績	0件	0件	8件 (160%)	10件 (200%)	11件 (220%)	13件 (260%)	12件 (100%)
待機児童数	目　標	―	―	0人	0人	0人	0人	0人
	実　績	0人	0人	0人 (100%)	0人 (100%)	0人 (100%)	0人 (100%)	0人 (100%)

〈後期計画での対応方向〉

◆妊娠前から子育て期にかけた支援の継続実施やニーズに応じた支援メニューの拡充など、更なる母子保健福祉の向上に努める。
◆教育・保育サービスの充実、仕事と家庭生活の両立支援、ライフステージに応じた教育・生活・経済的支援を図るとともに、関係機関との連携を深め、子育て支援体制の構築を図る。
◆子育て情報の提供や気軽に相談できる体制づくり、保護者同士の交流等を通して子どもと親の育ちを支援するとともに、多様な人々の繋がりによる子育て機運の醸成を図る。
◆子どもの生きる力の育成に向け、就学前施設のアプローチカリキュラムと小学校のスタートカリキュラムが連携した接続カリキュラムにより発達と学びの連続性を高めるとともに、教育環境の整備、家庭・地域の教育力の向上、食育の推進などにより、人間性豊かな子どもの育ちを支援する。

《関係人口創出・拡大》

〈前期計画の総括〉

◆大半の項目について、予定どおり方策を実施
◆クロスワークセンターMIYAZUを拠点とし、市内外の人々の交流の機会の創出につなげた。

【今後の課題等】
◆「地域外の人」との関係性構築を重視しているが、「地域住民」の地域への関心の喚起も必要
◆関係人口づくりの目的を、「移住定住」だけではなく、「地域活動の維持」「地域活性化」にもつなげることが必要
◆ふるさと納税では、「コト商品」、「旅行関連商品」を中心に実施するなどで寄附額の増額を目指す。

分野別数値目標		R元年度（現況）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数(大学生、副業人材等)	目　標	―	―	60人 (累計60人)	60人 (累計120人)	60人 (累計180人)	60人 (累計240人)	60人 (累計300人)
	実　績	44人 (3大学44人)	51人 (3大学51人)	59人 (2大学44人＋副業人材等) (98%) (累計59人) (98%)	85人 (2大学25人＋副業人材等) (142%) (累計144人) (120%)	99人 (3大学83人＋副業人材等) (165%) (累計243) (135%)	109人 (大学生102人＋副業人材等) (182%) (累計352) (147%)	253人 (大学生102人＋副業人材等) (422%) (累計605) (202%)
ワーケーション等拠点数・利用企業数	目　標	―	―	4箇所 3社	5箇所 4社	5箇所 6社	5箇所 8社	5箇所 8社
	実　績	―	―	4箇所 (100%) 11社 (367%)	5箇所 (100%) 12社 (300%)	5箇所 (100%) 13社 (217%)	5箇所 (100%) 13社 (163%)	5箇所 (100%) 13社 (163%)
ふるさと納税額	目　標	―	―	2億円	3億円	4億5,000万円	7億円	10億円
	実　績	8,500万円	1億6,084万円	1億5,771万円 (79%)	1億8,520万円 (62%)	2億2,210万円 (49%)	2億3,371万円 (33%)	2億3,325万円 (23%)

〈後期計画での対応方向〉

◆「地域に関心を持つ層」を創出し、ファンづくりを進めることにより関係人口づくりを推進するとともに、地域住民に対しても、地域に関心を持ち、地域に関わる人に変える取組を進めることで、関係人口と地域住民との交流の促進や協働した地域活動につなげる取組を進める。
◆地域課題を起点とした関係人口創出の取組を進めることで、関係人口を「地域活動の維持」や「地域の活性化」等につなげるとともに、移住・定住につながるより深い関係人口づくりを進める。

《移住・定住促進》

〈前期計画の総括〉

◆ほぼ全ての項目について、予定どおり方策を実施
◆移住コンシェルジュ、みやづ暮らしナビゲーター等の設置、空き家バンクの充実や移住特区の取組の推進に取り組み、令和７年度には移住者が過去最高となった。

【今後の課題等】
◆「宮津への移住」に向けたプロモーション（ブランディング）戦略が必要
◆移住促進だけではなく、「転出の抑制」や「二地域居住」等に向けた取組が必要
◆定期的に地域情報の発信を行うふるさと市民制度「MIYAZUTTO！」により、宮津市出身の若者層や本市の来訪者等に情報の設定を持ち、UIターン促進や関係人口の創出に努める。
◆市内の中学校、探求活動等を通じ、地域を愛する心を醸成する取組を引き続き進めてことが必要。

分野別数値目標		R元年度(現況)	R２年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(目標)
転出超過数の減少	目　標	―	―	△48人/年	△36人/年	△24人/年	△12人/年	△0人/年
	実　績	△63人/年	△100人/年	△117人/年(41%)	△43人/年(84%)	△109人/年(22%)	△103人/年(12%)	△56人/年(56%)
住み続けたい人の割合	目　標	―	―	―	―	―	―	80%
	実　績	61%	―	―	―	―	―	69%(87%)
移住者（市の施策誘導により移住した人数）	目　標	―	―	―	―	29人/年	35人/年	40人/年
	実　績	32人/年	23人/年	23人/年	23人/年	31人/年(107%)	32人/年(91%)	52人/年(130%)

〈後期計画での対応方向〉

◆移住に向けた「地域のブランディング戦略」を構築し、きめ細やかな情報発信を行うとともに、「空き家等」の利活用による住まい確保に努め、移住の促進や二地域居住等の推進につながる取組を進める。
◆子どもたちと地域との連携を深め、保幼小中高の様々なステージにおいて、ふるさとに帰りたいと思う気持ちの醸成を進め、Uターンの取組を強化する。

《空き家対策》

〈前期計画の総括〉

◆全ての項目について、予定どおり方策を実施
◆民間物件も空き家バンクに登録可能とする制度の充実・見直しや空き家バンク登録のメリット等の周知、司法書士等と連携した相談会の開催等により空き家バンクの登録促進、契約成立につながった。

【今後の課題等】
◆流通困難な空家を放置せず、活用や流通を促す取組が必要
◆地域との協働で空家の掘り起こしや活用を促す取組が必要

分野別数値目標		R元年度(現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(目標)
空き家バンク新規登録件数	目　標			30件／年(累計30件)	30件／年(累計60件)	30件／年(累計90件)	30件／年(累計120件)	30件／年(累計150件)
	実　績	29件/年	15件/年	16件/年(53%)(累計16件)(53%)	14件/年(47%)(累計30件)(50%)	13件/年(43%)(累計43件)(48%)	15件/年(50%)(累計58件)(48%)	51件/年(170%)(累計113件)(75%)
空き家バンク登録物件活用件数(契約成立件数)	目　標			20件/年(累計20件)	20件/年(累計40件)	20件/年(累計60件)	20件/年(累計80件)	20件/年(累計100件)
	実　績	13件/年	14件/年	18件/年(90%)(累計18件)(90%)	10件/年(50%)(累計28件)(70%)	8件/年(40%)(累計36件)(60%)	7件/年(35%)(累計43件)(54%)	25件/年(125%)(累計68件)(68%)

〈後期計画での対応方向〉

◆空き家バンクや不動産事業者等と連携した空き家の流動化等を行うとともに、地域等と協働した空家の掘り起こし等を進めることで、空家の活用を進め、まちの活性化につなげる。
◆空家の発生等の予防や管理不全な空家・空地の措置を行うことで、住みやすいまちづくりを進める。

《男女共同参画・女性活躍》

〈前期計画の総括〉

◆全ての項目について、予定どおり方策を実施
◆市の審議会等委員への女性参画については、目標には至らないものの着実に成果が上がってきている。
◆女性活躍応援塾、ワークイノベーションセミナーなど女性のキャリアアップの風土づくりに取り組んだ。

【今後の課題等】
◆男女の役割分担の思い込みの解消等につながるよう講演会の開催や啓発等を引き続き行っていく。

分野別数値目標		R元年度(現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
市の審議会等委員に参画する女性の割合	目　標			30.00%	31.00%	32.00%	33.00%	35.00%
	実　績	23.10%	22.20%	22.80% (76%)	23.7% (76%)	26.2% (82%)	25.63% (78%)	26.36% (75%)
30歳代の女性の労働力率	目　標			—	—	—	—	98%
	実　績	77% (H27)	84%	—	—	—	—	未確定
社会通念・慣習・しきたり等で男女平等と感じている人の割合	目　標			20.0%	—	—	—	30.0%
	実　績	12.3% (H28)	—	11.10% (56%)	—	—	—	R8調査予定

〈後期計画での対応方向〉

◆行政における女性参画や女性登用をはじめ、あらゆる分野で女性の活躍が増えるよう取組を進めるとともに、男性の家事・育児等への参画促進や企業でのワーク・ライフ・バランスの向上、地域団体での女性参加の拡大など男女共同参画しやすい風土づくりを進める。

《シティプロモーション》

〈前期計画の総括〉

◆ほぼ全ての項目について、予定どおり方策を実施
◆広報誌のカラー化や見直し、市民共創型でフォトコンテストや市民ライターの登用の等、広報媒体を通して地域の魅力を再認識し、シビックプライドの醸成を図る取組等を行った。

【今後の課題等】
◆「市民協働」による情報発信の取組みをさらに強化することが必要
◆シティプロモーションの目的として、「住民の地域への関心や愛着、地域活動への参画」等を目指すべき
◆「みやづ暮らし」をイメージできる情報の発掘やイメージ戦略が必要
◆情報発信のアウトプットとして、「住民の地域への関心や愛着、地域活動への参画」などが必要

分野別数値目標		R元年度(現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
宮津に愛着・誇りをもっている割合	目　標	—	—	—	—	—	—	100%
	実　績	73%	—	—	—	—	—	76% (76%)
市公式HP(シティプロモーション)年間ビュー数	目　標	—	—	2万PV	3万ＰＶ	4.5万PV	7万PV	30万PV
	実　績	—	—	12万PV (600%)	23万PV (767%)	32万PV (711%)	44万PV (629%)	36万PV (120%)

〈後期計画での対応方向〉

◆市民等と協働し、地域の魅力発掘等を進め、市民が主体となった情報発信を促すことで、口コミでまちの魅力が伝播される取組を進めるとともに、住民が地域を知り理解を深めることで郷土愛の醸成を進める。
◆市民共創型シティプロモーションの取組を通して、各地域の魅力を再構築するなど、宮津に暮らす人々が「暮らしやすさ」や生活の「豊かさ」を実感できるインナープロモーションに取り組むことで、住民の地域への関心や愛着、地域活動への参画等を促すとともに、市のイメージの向上、選ばれるまちを目指す。

《地域コミュニティ》

〈前期計画の総括〉

◆大半の項目について、予定どおり方策を実施。
◆自治連合協議会の中に持続可能なコミニティ検討部会を設置し、アンケートによる現状把握、他自治体や市内での取組事例を共有する研修会等を行った。

【今後の課題等】
◆自治会について現状認識や危機感、課題の共有はできているが、地域の特性に応じた打ち手を見いだせていない状況にあるが、地域住民が主体的に課題解決に向けた取組を進められるよう、側面支援を継続していくことが必要
◆コロナ禍により姉妹友好都市からの訪問団の受入れを実施することができなかったが、R6から人的交流を再開することができた。

分野別数値目標		R元年度(現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
自治会加入世帯割合	目　標	―	―	77.00%	78.00%	79.00%	80.00%	80.00%
	実　績	77.23%	77.43%	76.98% (100%)	76.27% (98%)	74.99% (95%)	75.71% (95%)	75.69% (95%)
地域活動に参加した割合	目　標	―	―	―	―	―	―	60%
	実　績	42%	―	―	―	―	―	53.8% (90%)

〈後期計画での対応方向〉

◆地域コミュニティの維持存続に向け、自治会の運営課題に対する具体的実践を伴走支援する。
◆日本語教室の継続、外国人にもわかりやすい行政情報・生活情報・防災情報の発信を強化し、外国人住民も暮らしやすい環境づくりを進め、地域で住民と一緒になり安心して暮らせる共生社会を築く。
◆姉妹友好都市へ学生訪問団の派遣、高校生・市民訪問団の積極的な受入れにより姉妹友好都市間の交流を深めるとともに、交流内容の情報発信と新規会員募集の支援等により各協会活動の活発化を図り、国際感覚豊かな人づくりを進める。

《市民協働》

〈前期計画の総括〉

◆大半の項目について、予定どおり方策を実施
◆地域会議への支援、地域課題解決型地域おこし協力隊の導入等によりまちづくり活動を支援した。

【今後の課題等】
◆地域を越えた交流・連携を進めることで、地域と行政等が一緒になって課題解決に取り組む協働のまちづくりを進める必要がある。

分野別数値目標		R元年度(現況)	R２年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
地域おこし協力隊(地おこ)や大学等と連携し課題解決に取り組む地域・団体数	目　標	―	―	５地域・団体 （４大学） （１地おこ）	７地域・団体 （５大学） （２地おこ）	７地域・団体 （５大学） （２地おこ）	７地域・団体 （５大学） （２地おこ）	８地域・団体 （５大学） （３地おこ）
	実　績	4地域・団体 (3大学) (－)	５地域・団体 （４大学） (－)	５地域・団体 （２大学） （１地おこ） (100%)	3地域・団体 （２大学） (1地おこ) (43%)	４地域・団体 （３学） （１地おこ） (57%)	４地域・団体 （３大学） （１地おこ） (57%)	５地域・団体 （４大学） （１地おこ） (63%)

〈後期計画での対応方向〉

◆住民の主体的なまちづくり活動を支援するとともに、地域間交流や大学等との連携、地域おこし協力隊の導入などにより、地域と行政等が一緒になって課題解決に取り組む協働のまちづくりを進める。
◆持続可能な地域コミュニティの実現に向け、外部人材の活用も含め、地域の多様な担い手を育成する。

テーマ別戦略　３．安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり

【前期基本計画（R3～R7）の総括】

◆国及び京都府が所管する大型事業については、着実に事業が進捗するとともに、本市事業においても滝馬川の河川整備の完了など、有利な財源を活用しながら着実に事業を進めており、市民の安全・安心に寄与することができた。

◆一部を除き数値目標を概ね達成できている状況となっていることから、今後も引き続き、計画的なハードの整備や地区防災計画の作成支援、警察等と連携した交通事故防止の啓発活動、再生可能エネルギー普及支援など各事業を進めていくことで、ハード・ソフト両面でのインフラ整備を促進していく。

◆公共交通利用者に係る数値目標は目標値を上回っているが、人口減少に伴う利用者の減少により鉄道利用者は計画策定前から大幅に減少している。令和３年度に策定した宮津市地域公共交通計画及び京都府北部地域連携都市圏公共交通計画に基づき、近隣市町とも連携し、持続可能な公共交通に向け、モビリティマネジメントによる利用促進や担い手確保を図っていく。

安全・安心に生活でき、
環境にやさしいまちづくり

国土強靭化地域計画等による安全な社会基盤の整備や脱炭素社会の構築、豊かな自然環境、良好な生活環境の維持等をはじめSDGsの推進を地域住民の自助・共助と公助の連携・協働等により実現し、安心が実感でき、安全で快適に暮らせるまちづくりを進めます。

【分野】
- **社会基盤・防災減災**
- **防犯・交通安全**
- **環境**
- **公共交通**

◆数値目標

テーマ別数値目標		R元年度（現況）	R7年度
二酸化炭素排出量（年間）	目　標	―	95,000t-co2
	実　績	135,000t-co2（H25）	82,000t-co2（116%）（R5）
災害による死亡者数	目　標	―	0人/５年
	実　績	0人	0人/５年（100%）
治安・災害に不安を感じる人の割合（①「人に宮津市をお勧めしたくない理由」②「転出したいと回答した理由」のうち「災害が多いから」「治安が悪いから」と答えた人の割合）	目　標	―	①4.3% ②4.7%
	実　績	①8.7% ②9.4%	①4.1%（105%） ②2.4%（196%）
公共交通利用者数	目　標	―	168.2万人
	実　績	192.0万人	184.6万人（110%）

《社会基盤・防災減災》

〈前期計画の総括〉

◆大半の項目について、予定どおり方策を実施
◆国及び京都府が所管する大型事業が着実に進捗し、本市事業においても滝馬川の河川整備の完了など、有利な財源を活用して着実に事業を進めることができた。

【今後の課題等】
◆緊急輸送道路である国道178号の強靭化対策の事業の促進、橋梁長寿命化修繕計画による予防保全工事や通学路等の安全対策に加え、浸水・内水対策等市民生活に欠かせない社会インフラを着実かつ計画的に推進すること。
◆水道事業のビジョン（経営戦略）及び下水道事業経営戦略の一部見直し等を行い、安定的な事業運営、施設の適切な維持管理に努めたが、引き続き、人口減少による使用料収入の減少や施設の老朽化対策等に取り組む必要がある。
◆「地区防災計画」の作成自治会数は27自治会に留まっており、引続き、防災講話等を通じて作成支援を進めていく。

分野別数値目標		R元年度(現況)	R２年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
地籍調査進捗率	目　標	—	—	78.65%	78.65%	80.90%	83.15%	85.39%
	実　績	77.52%	78.44%	78.65% (100%)	78.65% (100%)	78.65% (97%)	81.21% (98%)	82.62% (97%)
橋梁長寿命化計画に基づく修繕の実施率	目　標	—	—	12.1%	17.2%	22.2%	27.3%	31.0%
	実　績	3%	7.1%	8.1% (67%)	14.1% (82%)	14.1% (64%)	15.2% (56%)	19.2% (62%)
緊急性の高い河川の整備	目　標	—	—	—	—	—	1河川	1河川
	実　績	0河川	—	—	—	—	0河川 (0%)	1河川 (100%)
水道事業有収率 (作った水の量と収入になった水の量の比率)	目　標	—	—	85.00%	86.50%	88.00%	89.00%	90.00%
	実　績	83.41%	83.48%	84.40% (99%)	84.28% (97%)	83.99% (95%)	79.80% (90%)	78.69% (87%)
下水道事業水洗化率	目　標	—	—	86.00%	86.50%	87.00%	87.50%	88.00%
	実　績	83.50%	84.70%	85.50% (99%)	85.9% (99%)	86.50% (99%)	87.20% (100%)	88.30% (100%)
地区防災計画の作成自治会数	目　標	—	—	20自治会	25自治会	30自治会	35自治会	40自治会
	実　績	10自治会	15自治会	17自治会 (85%)	26自治会 (104%)	26自治会 (87%)	27自治会 (77%)	27自治会 (68%)
消防団分団・部数	目　標	—	—	７分団 27部・支援隊	７分団 27部・支援隊	７分団 27部・支援隊	７分団 27部・支援隊	７分団 27部・支援隊
	実　績	７分団 27部・支援隊	７分団 27部・支援隊	７分団 27部・支援隊 (100%)	７分団 26部・支援隊 (97%)	７分団 26部・支援隊 (97%)	７分団 25部・支援隊 (93%)	７分団 25部・支援隊 (93%)
要配慮者利用施設の避難確保計画	目　標	—	—	22計画	28計画	100%	100%	100%
	実　績	3計画	16計画	30計画 (136%)	37計画 (132%)	100% (100%)	100% (100%)	100% (100%)

〈後期計画での対応方向〉

◆国土強靭化地域計画等に基づき、道路・河川の整備や維持管理を行うとともに、無電柱化等の計画的な推進、住宅耐震化率の向上を図り、災害に強い社会基盤の整備を進める。
◆道路橋梁等施設の長寿命化など市民生活の基盤となる社会インフラの着実な整備を進めるとともに、法務局地図作成事業と併せて計画的な地籍調査の実施、上下水道事業の安定的な事業運営に取り組む。
◆市民や地域の的確な防災・減災行動につながる取組の推進に加え、今後の大規模地震発生を想定した避難生活所となる避難所の指定、それに伴う計画的な備蓄品や避難所環境の整備について検討し、避難者が安心して避難することができる環境づくりを進めていく。
◆消防団員数の減少が見込まれる中、地域防災の要である消防団の非常備消防力を維持する方策を検討する。

《防犯・交通安全》

〈前期計画の総括〉

◆全ての項目について、予定どおり方策を実施
◆市による防犯カメラの設置（10台）やまちの見守り登録事業所の増加に努めた。また、警察と連携した啓発活動等を行った。

【今後の課題等】
◆情報メール等による啓発も随時実施しているが、特殊詐欺や闇バイト等の新たな防犯上の課題について引き続き警察と連携して対応していく必要がある。

分野別数値目標		R元年度(現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
宮津警察署管内刑法犯認知件数	目　標	—	—	125	120	115	110	100
	実　績	132件	112件	85件 (147%)	90件 (133%)	113件 (102%)	100件 (110%)	149件 (67%)
交通事故発生件数（年間）	目　標	—	—	15件	14件	12件	11件	10件
	実　績	19件	17件	15件 (100%)	18件 (78%)	21件 (57%)	12件 (92%)	13件 (77%)

〈後期計画での対応方向〉

◆引き続き宮津警察署と連携し、犯罪のないまちを目指し取り組む。
◆DV防止月間を中心に啓発を実施するほか、研修を受講しスキルアップを図るとともに、関係機関とも連携しながら、相談者に寄り添い、丁寧な対応を行っていく。
◆警察と連携し、交通事故防止や高齢運転者に対する交通安全啓発・運転免許証自主返納、増加傾向にある外国人への交通安全の啓発活動を実施するとともに、道路管理者等と連携して通学路の安全対策を引き続き実施していく。

《環境》

〈前期計画の総括〉

◆ほぼ全ての項目について、予定どおり方策を実施
◆脱炭素社会の構築に向けた取組、再生可能エネルギーの普及･活用に向けた調査等を進めるとともに、こうした調査結果をもとに具体の施策を進めた。
◆資源循環の促進等に資する基本的な指針を定め、ごみの減量化及び資源化に取り組んだ。

【今後の課題等】
◆ＳＤＧｓプラットフォーム等を活用しながら官民地域連携で地域創生につながる事業を進める。
◆R5に策定した資源循環の促進等に関する基本的な指針をもとに各種施策を実施し、更なるごみの減量化と資源化を進める。

分野別数値目標		R元年度(現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
二酸化炭素排出量（年間）	目　標	—	—	98,500 t-CO_2	98,000 t-CO_2	97,000 t-CO_2	96,000 t-CO_2	95,000 t-CO_2
	実　績	135,000 t-CO_2 (H25)	99,000 t-CO_2 (H30)	96,000 t-CO_2 (R1) (103%)	94,000 t-CO_2 (R2) (104%)	81,000 t-co2 (R３) (120%)	90,000 t-co2 (R４) (107%)	82,000 t-co2 (R5) (116%)
ごみの再資源化率	目　標	—	—	21.0%	22.0%	23.0%	24.0%	25.0%
	実　績	19.4%	20.1%	19.7% (94%)	20.3% (93%)	20.9% (91%)	21.3% (89%)	21.2% (85%)
市施設の公共調達における再生可能エネルギー電力の割合	目　標	—	—	20.0%	30.0%	40.0%	50.0%	60.0%
	実　績	16.0%	16.0%	16% (80%)	16.09% (54%)	17.44% (44%)	15.69% (31%)	未確定

〈後期計画での対応方向〉

◆エネルギー構造高度化転換理解促進事業など有利な財源を確保し、公共施設の再エネ化を推進するとともに、小中学校での環境教育や講演会などを実施して市民理解を促し、行動変容につなげ、次世代が安全安心に生活できる取組を、官民地域連携で推進する。
◆本市の宝である豊かな自然資産を次世代に継承するため、引き続きＳＤＧｓの視点から官民地域連携で推進する。
◆森林環境譲与税は引き続き栗田新宮地区をモデル区として、年次計画的に市内全域を対象として森林整備を行っていくとともに、市内木材の利用促進の実施や危険木伐採に活用するなど、森林環境譲与税の使い方について議論を進めていく。
◆ごみの減量化等については、資源循環の促進等に関する基本的な指針により、各種施策を実施し、行動変容につながる取組を継続して実施する。

《公共交通》

〈前期計画の総括〉

◆大半の項目について、予定どおり方策を実施
◆令和３年度に「地域公共交通計画」を策定し、利用者の利便性向上に向けたダイヤ改正等を都度、運行事業者や地域の声を聞きながら実施するとともに、交通空白地有償運送への支援も継続して実施しており、地域の移動手段の確保は図られている。

【今後の課題等】
◆公共交通の担い手不足やオーバーツーリズムといった新たな問題もある中、利用促進策や京都府北部圏域内の移動の利便性向上については、交通事業者と協議し、課題解決に向けた取組を検討していくことが、今後も必要
◆引き続き、安全安心な公共交通インフラの構築を進めるとともに、各公共交通の安定的な運営を支援していくことが必要

分野別数値目標		R元年度(現況)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
200円バス利用者数	目　標	(330千人)	(350千人)	260千人	290千人/年	218千人	218千人	218千人
	実　績	340千人	232千人	218千人 (84%)	238千人 (82%)	299千人 (137%)	339千人 (156%)	365千人 (167%)
京都丹後鉄道利用者数	目　標	(2,000千人)	(2,000千人)	1,258千人	1,450千人	1,364千人	1,412千人	1,460千人
	実　績	1,580千人	1,065千人	1,118千人 (89%)	1,315千人 (91%)	1,358千人 (100%)	1,426千人 (101%)	1,477千人 (101%)
公共交通空白地有償運送実施地域	目　標	—	—	5地域	5地域	5地域	5地域	7地域
	実　績	—	4地域	5地域 (100%)	5地域 (100%)	6地域 (120%)	7地域 (140%)	7地域 (100%)
公共交通空白地有償運送利用人数	目　標	—	—	1,500人	1,600人	3,800人	3,800人	3,800人
	実　績	—	1,403人	2,011人 (134%)	3,444人 (215%)	3,579人 (94%)	4,045人 (106%)	4,247人 (112%)

〈後期計画での対応方向〉

◆宮津市地域公共交通計画に基づき、公共交通利用者の満足度の向上や公共交通の使い方の理解度の向上、先進モビリティの活用など利用しやすい公共交通の実現を目指すとともに、公共交通の担い手確保や運行体制の維持について、運行主体と連携し取り組む。
◆幹線バス、京都丹後鉄道、交通空白地有償運送など本市の基幹となる公共交通について、前期基本計画に引き続き、運行主体や沿線自治体と連携し、安全安心な公共交通インフラの整備や各公共交通の安定的な運営を支援していくことで、市全体の安定的で持続可能な公共交通を確立する。

テーマ別戦略　４．健康でいきいきと幸せに暮らせるまちづくり

【前期基本計画（R3～R7）の総括】

◆具体の方策は概ね順調に進捗するとともに、数値目標も概ね達成しており、今後も引き続き、各事業に取り組んでいく。

◆令和３年度の宮津市地域医療のあり方検討委員会の提言を踏まえ、令和４年度から健康寿命の延伸を図るための調査研究や、新たな医療提供のあり方として医療MaaSの実証に取り組んできたところである。また、地域包括ケアシステム（できる限り住み慣れた地域や家庭で自分らしく自立した生活を継続できる体制づくり）の充実に向け、様々な施策を展開してきたところであり、引き続き、これらの取組を進めていく。

◆介護従事者の人材確保に向け、目標数値は達成したものの、担い手不足は続いており、京都府や社会福祉法人等と連携の強化を図り、労働環境の改善に向けた取組や広報の充実等により人材確保に取り組んでいく。

◆サロン活動・ボランティア活動の団体数は目標数値を達成しているが、高齢化・人口減少により、活動の継続が困難となる団体が出てくることが想定される。宮津市社会福祉協議会等とも連携を図り、潜在する新たな担い手の発掘及び確保に努めていく。支える側のなり手不足等の課題が顕在化する中、市民一人ひとりの意識の醸成と、多様な人々のつながりの構築等により、地域共生社会の実現を目指す。

健康でいきいきと幸せに暮らせるまちづくり

市民一人一人が住み慣れた地域で健康に安心して生活することができるよう、自助・共助・公助により行政と地域住民が支え合い健康で安心していきいきと幸せに暮らせるまちづくりを進めます。

【分野】
- **地域福祉**
- **障害福祉**
- **高齢者福祉**
- **健康・医療**
- **福祉医療人材育成**

◆数値目標

テーマ別数値目標		R元年度（現況）	R7年度
健康寿命と平均寿命の差 ※健康寿命＝日常生活動作が自立している（要介護度１以下）期間の平均	目　標	―	男性1.5歳 女性2.8歳
	実　績	男性1.6歳 女性2.9歳 （H30）	男性2.1歳 （71％） 女性4.4歳 （64％） （R5）
国民健康保険・後期高齢者医療保険被保険者１人当たり医療費額	目　標	―	640,000円/人
	実　績	640,066円/人	730,022円/人 （88％）

テーマ別戦略　４．健康でいきいきと幸せに暮らせるまちづくり

《地域福祉》

〈前期計画の総括〉

◆大半の項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

◆地域共生社会の実現に向けて、重層的支援体制整備事業の一体的な実施検討を次期地域福祉計画において盛り込むべく、現在策定を進めている。

◆人口減少、高齢化の進行により支える側のなり手不足等が課題

分野別数値目標		R元年度(現況)	R２年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)	目　標	—	—	—	–	–	0	0
	実　績	11.1	22.5	28.7	17.6	5.9	6.1	6.2
サロン活動・ボランティア活動団体数	目　標	(80団体)	(80団体)	83団体	85団体	86団体	87団体	89団体
	実　績	81団体	82団体	85団体 (102%)	84団体 (99%)	90団体 (105%)	86団体 (99%)	89団体 (100%)
災害時要配慮者個別計画登録者の割合	目　標	—	—	54.20%	55.00%	55.80%	56.70%	100%
	実　績	51.20%	53.20%	46.73% (86%)	46.47% (84%)	62.04% (111%)	55.54% (98%)	53.01% (53%)

〈後期計画での対応方向〉

◆これまでの取組を継続するとともに、人口減少、高齢化の進行により支える側のなり手不足等の課題が顕在化する中、市民一人ひとりの意識の醸成と、多様な人々のつながりの構築等により、地域共生社会の実現を目指す。

◆これまでの取組を継続させるとともに、ニーズに即した内容となっているか検証しながら、誰もが住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる地域づくりに取り組んでいく。

《障害福祉》

〈前期計画の総括〉

◆全ての項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

◆障害の入所施設を退所しグループホーム又は一般住宅へ移り地域で生活することについては、GHの空室状況、施設退所をするには様々な課題の対応や精神的不安がある等により、なかなか達成できない現状がある。

分野別数値目標		R元年度(現況)	R２年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
福祉施設入所者の地域生活への移行者数	目　標	—	—	0 (累計0人)	1 (累計1人)	0 (累計1人)	1 (累計2人)	延べ２人 /5年間
	実　績	０人	0人	0人 (100%) (累計0人) (100%)	0人 (0%) (累計0人) (0%)	１人 (100%) (累計1人) (100%)	0人 (0%) (累計1人) (50%)	累計1人 (50%)
就労支援事業所から一般就労への移行者数	目　標	—	—	0 (累計0人)	1 (累計1人)	0 (累計1人)	1 (累計2人)	延べ8人 /5年間
	実　績	０人	0人	3人 (300%↑) (累計3人) (300%↑)	3人 (300%) (累計6人) (600%)	１人 (100%) (累計7人) (700%)	１人 (100%) (累計8人) (400%)	累計8人 (100%)

〈後期計画での対応方向〉

◆これまでの取組を継続する中で、特に、障害者の就労に関しては、現在就労できていない方々について、その要因を改めて検証し、対策を検討する。

◆これまで同様、施設等のバリアフリー化を推進する中で、肢体不自由の障害者への配慮は意識されるようになってきたことから、今後は、特に視覚の障害者への配慮（デザイン性との兼ね合いで配慮が不足など）を意識できるよう働きかけていく。

《高齢者福祉》

〈前期計画の総括〉

◆ほぼ全ての項目について、予定どおり方策を実施
◆コロナ禍や介護人材不足など厳しい状況はあったが、第8期・第9期介護保険事業計画に基づき、必要な介護サービスを提供するなど、介護保険制度を適正、円滑に運営することができた。
◆既存のオレンジカフェや地域の商店等の協力を得ながら、チームオレンジ（地域住民による認知症高齢者の見守り活動）の立ち上げにかかる取組を進め、市内２か所で立ち上げができた。

【今後の課題等】
◆地域の助け合いの「生活支援サービス」は少しずつ形になってきているが、独居高齢者、高齢者のみ世帯の増加により、生活上の困り感を抱える方が増えているように感じる。

分野別数値目標		R元年度(現況)	R２年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
主観的幸福感(10段階で7以上の割合)	目　標	—	—	—	59.7%	—	—	62.0%
	実　績	57.40%	—	—	56.9%(95%)	—	—	58.2%(94%)

〈後期計画での対応方向〉

◆認知症高齢者も可能な限り、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、既存のオレンジカフェやサロンのスタッフ等に向け、認知症サポーター養成講座やステップアップ講座を開催することにより、チームオレンジ(地域住民による認知症高齢者の見守り活動)の普及や充実を目指す。
◆支援の必要性や緊急度に応じて関係者や関係機関の間の連携を密にして、対応・支援することにより、高齢者の自立支援とQOLの向上に向けたケアマネジメントやケアの充実を図り、もって地域包括ケアシステムの一層の深化・推進を目指す。

《健康・医療》

〈前期計画の総括〉

◆全ての項目について、予定どおり方策を実施
◆将来を見据えた医療の提供として、医療を自宅に届ける医療MaaSについて令和４年度から実証を行い、令和７年度には本格稼働に至った。

【今後の課題等】
◆現役世代に対するアプローチが不足している。
◆保健師の介入を希望せず独自に生活習慣の改善に取り組んでいる方が多く、そのため、保健師の介入を拒む方も多く、特定保健指導の実施率が伸びない要因となっている。

分野別数値目標		R元年度(現況)	R２年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
特定健診受診率	目　標	—	—	45.0%	50.0%	54.0%	57.0%	60.0%
	実　績	44.4%	38.3%	42.2%(94%)	42.5%(85%)	42.3%(78%)	41.0%(72%)	42.3%(71%)
特定保健指導の実施率	目　標	—	—	25.0%	40.0%	50.0%	55.0%	60.0%
	実　績	13.6%	17.6%	16.6%(66%)	13.9%(35%)	24.6%(49%)	23.1%(42%)	20.6%(34%)
特定保健指導対象者の割合	目　標	—	—	14.0%	13.5%	13.0%	12.0%	11.0%
	実　績	14.3%	12.3%	12.9%(109%)	12.2%(90%)	13.3%(102%)	9.9%(83%)	10.4%(95%)

〈後期計画での対応方向〉

◆独自に生活改善に取り組む方へ正しい情報を発信するとともに、若年層や特定保健指導対象者予備群への支援にも力を入れていく。
◆日曜・祝日における医療の提供体制を確保する。
◆過疎地域の公民館等での集合型オンライン診療について検討を進めるなど、本格稼働させた医療MaaSの普及推進を図り、将来を見据えた医療の提供体制の確保に向けて取り組む。

《福祉医療人材育成》

〈前期計画の総括〉

◆全ての項目について、予定どおり方策を実施

【今後の課題等】

◆市営住宅担当部局との協働や就職フェア・施設長会議等への側面支援を行い、情報共有を図ることで、介護、福祉や地域医療における人材確保を図り、地域全体の福祉・介護・医療を守る。

分野別数値目標		R元年度(現況)	R２年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
介護職従事者の人材不足者数	目　標	―	―	47人	42人	37人	32人	27人
	実　績	53人 (R2)	53人	20人 (介護施設のみ) (235%)	35人 (120%)	18人 (206%)	19人 (168%)	26人 (104%)

〈後期計画での対応方向〉

◆今後ますます福祉人材の不足が懸念される中、福祉業界で働くことに対するマイナス要因が何であるか（労働条件・賃金）分析を重ね、より一層、市・府・社会福祉法人が協働して介護人材確保に取り組んでいく。

◆地域医療の維持と充実のため、丹後地域の中核医療機関である京都府立医科大学附属北部医療センター等の医師や看護師など医療従事者の確保に取り組んでいく。

テーマ別戦略　５．ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり

【前期基本計画（R3～R7）の総括】

◆１人１台タブレットによるICTを活用した学びの充実や地域学校協働活動の充実、コミュニケーション教育の推進、オールイングリッシュ授業の実施、算数学び定着サポーターの配置、校内フリースクールの設置、みやづ子どもサポートセンターの開設等により、教育環境の充実を図っており、教育分野においては、概ね計画策定時の数値目標を達成できた。今後は、学力の向上に向け、ICTを活用した更なる授業改善等に取り組んでいく。

◆各地域における公民館活動や地域学校協働活動などを通じて、宮津ならではの学習や体験を行うことで、学びを通した人間関係づくりや社会参画の充実が図られた。また、市立図書館の取り組みやスポーツや文化活動により、一人ひとりのライフステージに応じた学習機会を創出することができた。

ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり

明日の宮津を担い、創る人づくりに向けて、就学前から10年間を見据えた小中一貫教育をはじめとした「宮津ならではの教育」や生涯学習等により、子どもから大人まで学びを深め、「ふるさと宮津」に誇りと愛着を持って活躍するまちづくりを進めます。

【分野】
- **社会教育**
- **学校教育**
- **文化・スポーツ振興**
- **文化財保存・活用**
- **人権教育・啓発**
- **人財づくり**

◆数値目標

テーマ別数値目標		R元年度（現況）	R7年度
将来の夢や目標を持っている生徒の割合	目　標	―	常に全国平均と京都府平均を上回る状況にする。
	実　績	中３：39.4% ※全国平均 44.9%	中３：73.0% （108%） ※全国平均 67.5%
文化団体協議会登録団体の数	目　標	―	35団体
	実　績	33団体	36団体 （103%）
成人の週1 回以上のスポーツ実施率	目　標	―	50% （R4）
	実　績	32.3% （H29）	39.7% （79%） （R3）
世界遺産暫定リスト入り	目　標	―	リスト入り
	実　績	―	事前評価申請書作成

テーマ別戦略　５．ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり

《社会教育》

〈前期計画の総括〉

◆大半の項目について、予定どおり方策を実施
◆地域学校協働活動や公民館活動、すこやか大学などにより、地域の特色を活かした様々な取組や事業を展開した。

【今後の課題等】

◆公民館の利用者数は数値目標に達しておらず、各地区での公民館活動により、地域の特色を活かした事業をしていくことで、様々な学習活動の機会を充実させる必要がある。

分野別数値目標		R元年度(現況)	R２年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
公民館の利用者数	目　標	―	―	4.3万人	4.3万人	4.5万人	4.6万人	4.7万人
	実　績	4.3万人	1.9万人	1.9万人 (44%)	2.5万人 (58%)	3.1万人 (67%)	3.1万人 (67%)	3.2万人 (68%)
市民一人当たりの図書の貸出冊数	目　標	―	―	9.4冊	10.0冊	10.5冊	11.0冊	12.0冊
	実　績	9.4冊	7.2冊	7.9冊 (84%)	7.6冊 (76%)	7.3冊 (70%)	6.9冊 (63%)	7.0冊 (58%)
地域学校協働活動の実施数	目　標	―	―	40回	80回	90回	90回	100回
	実　績	―	―	44回 (110%)	74回 (93%)	76回 (84%)	121回 (134%)	100回 (100%)

〈後期計画での対応方向〉

◆公民館活動等による学習機会の提供や図書館機能の向上により、ライフステージに応じた学習活動や地域の特色を活かした地域の世代間交流による生涯学習を充実させる。
◆地域において子どもの学びや育ちを支えるため、各地区での多様な学習機会や体験活動を創出する地域学校協働活動の充実を図るとともに、公民館やPTA活動等により、子どもたちと地域住民や保護者との交流の機会を充実し、学校・家庭・地域が一体となった教育環境を整えていく。
◆宮津への理解と愛着を深めていくための「ふるさとみやづ学」における各地域や団体の取組を充実させるとともに、各学校の「ふるさとみやづ学」と地域や事業所との連携を図ることで、将来の宮津を担う人材を育成する。

《学校教育》

〈前期計画の総括〉

◆全ての項目について、予定どおり方策を実施
◆ふるさとみやづ学の推進やいじめ防止の取組、コミュニケーション教育の推進、中学校におけるオールイングリッシュ授業、校内フリースクールの設置やみやづ子どもサポートセンターの開設など教育環境の充実を進めた。

【今後の課題等】

◆今後は、学校施設の整備充実や教職員の働き方改革などを推進するとともに、ICTを活用した学びの充実を図り、児童生徒の学力向上につなげていく。

分野別数値目標		R元年度(現況)	R２年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
全国学力・学習状況調査における教科に関する調査(算数・数学)の平均正答率	目　標	―	―	常に全国平均と京都府平均を上回る。	常に全国平均と京都府平均を上回る。	常に全国平均と京都府平均を上回る。	常に全国平均と京都府平均を上回る。	常に全国平均と京都府平均を上回る。
	実　績	小6：62.0 ※全国平均66.6 ※京都府平均68.0 中3：62.0 ※全国平均59.8 ※京都府平均61.0	―	小６：70.0 (96%) ※全国平均70.2 ※京都府平均73.0 中３：55.0 (96%) ※全国平均57.2 ※京都府平均57.0	小６：59.0 (91%) ※全国平均63.2 ※京都府平均65.0 中３：51.0 (98%) ※全国平均51.4 ※京都府平均52.0	小６:66.0 (102%) ※全国平均62.5 ※京都府平均65.0 中３:48.0 (92%) ※全国平均51.0 ※京都府平均52.0	小６:64.0 (96%) ※全国平均63.4 ※京都府平均67.0 中３:53.0 (100%) ※全国平均52.5 ※京都府平均53.0	小６:50.0 (83%) ※全国平均58.0 ※京都府平均60.0 中３:44.0 (90%) ※全国平均48.3 ※京都府平均49.0
将来の夢や目標を持っている生徒の割合	目　標	―	―	42.00%	44.00%	46%	75%	常に全国平均と京都府平均を上回る状況にする。
	実　績	中3：39.4% ※全国平均44.9%	―	中3：52.7% (132%) ※全国平均40.5%	中3：75.0% (111%) ※全国平均67.3%	中３:77.1% (168%) ※全国平均66.3%	中３:74.3% (99%) ※全国平均66.3%	中３:73.0% (108%) ※全国平均67.5%
今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査) R6～地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査)	目　標	―	―	全国平均以上を維持する。	全国平均以上を維持する。	全国平均以上を維持する。	全国平均以上を維持する。	全国平均以上を維持する。
	実　績	小6：69.0% ※全国平均37.2% 中3：41.5% ※全国平均21.0%	―	小6：61.3% (230%) ※全国平均26.7% 中3：45.2% (277%) ※全国平均16.3%	小6：82.2% (156%) ※全国平均52.7% 中3：69.8% (175%) ※全国平均40.0%	小６:78.9% (137%) ※全国平均57.8% 中３:74.7% (197%) ※全国平均38.0%	小６:86.6% (104%) ※全国平均83.5% 中３:87.8% (115%) ※全国平均76.1%	小６:78.3% (96%) ※全国平均81.3% 中３:80.9% (107%) ※全国平均75.3%

〈後期計画での対応方向〉

◆子どもたちが心身ともに健やかでたくましく、確かな学力を身につけて成長していけるよう、ICT活用による個別最適な学び、協働的な学びや探究学習、課題解決型学習による教育の推進など、教育の質を向上させ、教育環境を充実する。
◆生活や学習等の環境に困難を抱えている子どもを、子どもたちの多様な学びの場として開設した「第三の子どもの居場所」みやづ子どもサポートセンターの利用へつなげ、夢や志、豊かな感性にあふれ、ふるさと宮津に愛情を持った国際感覚豊かな子どもを育成する。
◆地域と一体となって、ふるさと宮津を愛し、誇りに思う子どもたちを育む学校づくりを進める。

《文化・スポーツ振興》

〈前期計画の総括〉

◆ほぼ全ての項目について、予定どおり方策を実施
◆「街じゅうに音楽を、みやづ」プロジェクトとして、官民連携で積極的に市内で行われる音楽・文化活動の取組の情報を集約・発信するようになり、補助金活用外の取組も多く行われるようになった。

【今後の課題等】
◆若い世代の多様化が進み、高齢化による会員の減少や後継者不足に直面している文化団体も多くある。
◆後世に渡り文化芸術・伝統芸能の火を絶やさないよう取組を進めていくことが必要
◆少子高齢化が進む中で、特に競技スポーツ人口の減少が著しい。
◆子どもが好きなスポーツを続けられる環境作りや、トップレベルのスポーツに触れる機会創出、誰もが気軽にスポーツに親しめる機会創出などに力を入れて進めていくことが必要

分野別数値目標		R元年度(現況)	R２年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
歴史的建造物等を活用した音楽・文化活動回数	目　標	—	—	3回	5回	7回	9回	15回
	実　績	—	0回	2回 (67%)	11回 (220%)	9回 (130%)	15回 (167%)	15回 (100%)
文化団体協議会登録団体の数	目　標	—	—	33団体	33団体	34団体	34団体	35団体
	実　績	33団体	33団体	33団体 (100%)	30団体 (91%)	35団体 (103%)	38団体 (112%)	36団体 (103%)
成人の週1 回以上のスポーツ実施率	目　標	—	—	40.00%	50.0%	—	—	50% （R４）
	実　績	32.3% (H29)	—	39.70% (99%)	—	—	—	39.70% (99%) (R3)

〈後期計画での対応方向〉

◆様々な世代や立場の人々が生涯に渡り文化芸術に「親しむ」取組、文化芸術活動を通じた交流により文化芸術の輪を「広げる」取組、文化に携わる人々の活動の活性化支援や情報集約・発信など「支える」取組を通じ、「文化芸術を通じた人とまちの元気づくり」を進める。
◆ライフステージに応じたスポーツや競技スポーツの振興などスポーツを通じて市民の心身の健康を高めるとともに、まちの活力を生み出す「スポーツを通じた人とまちの元気づくり」を進める。

《文化財保存・活用》

〈前期計画の総括〉

◆ほぼ全ての項目について、予定どおり方策を実施
◆市指定文化財の指定について、方針や方法、工程を整理、計画的に文化財の指定を進める体制が整った。また、旧三上家住宅では多言語デジタルコンテンツ導入等により観覧者増につながっている。

【今後の課題等】
◆「文化財保存活用地域計画」に基づく事業や国・府補助金、民間財団の基金等を活用した文化財補修を今後も進めていくことが必要
◆旧三上家住宅の利用者数は、新型コロナ前の水準には回復しておらず、観光や誘客に視点をおいた事業を充実させ、観覧者や利用料金の収入を増やすことが必要

分野別数値目標		R元年度(現況)	R２年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
国・府・市指定文化財等の件数	目　標	—	—	202件	205件	208件	211件	214件
	実　績	199件	199件	198件 (98%)	201件 (98%)	207件 (100%)	210件 (100%)	213件 (100%)
旧三上家住宅観光客数	目　標	—	—	4,000人	4,500人	5,000人	5,500人	6,000人
	実　績	3,963人	2,350人	1,599人 (40%)	2,373人 (53%)	2,677人 (54%)	2,471人 (45%)	3,230人 (54%)

〈後期計画での対応方向〉

◆宮津地区の重要文化的景観の追加選定や、世界遺産登録に向けた「顕著な普遍的価値（OUV)」の構築について、引き続き作業を進め、後期計画期間の早い段階に具体的な成果を示していく。
◆各種団体との連携などソフト面での事業の充実が図れている中、今後、これらの事業を持続可能な取組としていく。
◆「文化財保存活用地域計画」の重点プロジェクトに基づき、資料のデジタル化やWebなどによる情報発信など、ハード面の整備を進める。

《人権教育・啓発》

〈前期計画の総括〉

◆全ての項目について、予定どおり方策を実施
◆人権三法をはじめとする人権教育、啓発を実施してきたが、令和７年度の人権に関する市民意識調査では、依然として差別や人権侵害が残っていることが分かった。

【今後の課題等】
◆人権教育、啓発は実施しているものの、アンケート結果から差別や人権侵害は存在しており、人権感覚豊かな地域社会の創出に向けて、引き続き人権教育・啓発事業を進める。
◆性自認等による性的マイノリティへの配慮については、今後さらなる検討が必要

分野別数値目標		R元年度(現況)	R２年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
差別や人権侵害を受けたことがある人の割合	目　標	―	―	―	―	―	―	10.0%
	実　績	21.3% (R2)	21.3%	―	―	―	―	14.3% (70%)

〈後期計画での対応方向〉

◆人権教育・啓発の推進等により、人権を尊重する意識が日常生活のすみずみまで浸透した人権感覚豊かな人づくりを進める。

《人財づくり》

〈前期計画の総括〉

◆地域の担い手等の育成は予定どおり方策を実施しているが、社会人の学びなおしについては事業を実施できていない。

【今後の課題等】
◆地域と協働で地域づくりに取り組む職員や創業・第二創業に取り組む人材の育成は行ったが、地域側の担い手育成は実施できていない。
◆今後の地域社会に求められる人材育成に向けて、事業所や地域等のニーズを反映したリスキングやリカレント教育を推進していく必要がある。

分野別数値目標		R元年度(現況)	R２年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
人財育成者数	目　標	―	―	60 (累計60人)	60 (累計120人)	60 (累計180人)	60 (累計240人)	60 (累計300人)
	実　績	―	―	23 (38%) (累計23人) (38%)	21 (35%) (累計44人) (37%)	22 (37%) (累計66人) (37%)	6 (10%) (累計72人) (30%)	9 (15%) (累計81人) (27%)

〈後期計画での対応方向〉

◆持続可能な地域コミュニティ等の実現に向け、外部人材の活用も含め、多様な担い手、リーダーの育成を支援する。
◆関係機関と連携して、未来天橋塾や創業支援、事業承継支援、市内事業者の新技術導入支援等を実施し、将来にわたり地域で活躍する人材・企業の育成を図る。
◆関係機関等と連携したオンライン講座の実施など気軽なリカレント教育の機会づくりを進め、社会人の学びなおしの機会を創出する。

宮津市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略（R3～R7）

■宮津市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略（R3～R7）
※第２期総合戦略

○第７次総合計画に示す将来像の実現に向け、地方創生やデジタルの力を活用した課題解決に係る施策展開の方向性を示すものとして、総合計画に記載の事業、数値目標のうち地方創生に係るものを抜粋して策定
※地方創生交付金を活用して、事業を実施

○第７次宮津市総合計画に掲げた10年後の将来像「共に創る　みんなが活躍する　豊かなまち　“みやづ”」の実現を目指して、次の５つの目標に沿って、地方創生を進めた。

○事業や数値目標等の進捗状況について、宮津市総合計画等有識者会議において、毎年度、点検・評価を実施

５つの基本目標
１　しごとをつくり、安心して働けるようにする
２　みやづを担う次代の人づくり
３　みやづへの人の流れをつくる
４　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
５　時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

【第２期総合戦略の総括】

◆地方創生交付金を活用しながら、第７次総合計画に示す将来像の実現に向け、各施策を実施することができた。

◆本総合戦略は、総合計画に記載の事業、数値目標のうち地方創生に係るものを抜粋して策定している。
◆数値目標のうち、総合戦略にのみ掲げた目標は右のとおり。
◆Uターンを希望する高校３年生の割合については、前回調査をわずかに下回る結果となった。前回調査時の令和２年（コロナ禍）においては全国的に地元回帰の思考が高まっていたため、その影響も考えられる。
◆引き続き、高校と連携した探究活動や、ふるさとみやづ学等を実施し、ふるさとへの愛着やシビックプライドの醸成に取り組む。
◆次期総合戦略においても、引き続き、地方創生交付金等を活用しながら各施策の実施に取り組む。

◆総合計画前期基本計画にはない数値目標

数値目標		R元年度（現況）	R7年度
宮津にUターンを希望する高校３年生の割合	目標	―	35%
	実績	27.9%（R2）	24%（69%）（R8）
広域連携事業数	目標	―	19
	実績	7	21（111%）
京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会における連携事業数	目標	―	17
	実績	5	19（112%）
年10件以上の行政手続きのオンライン化件数の割合	目標	―	7割
	実績	―	2割（31%）

資料2

第7次宮津市総合計画後期基本計画

実施計画（R8～R12）

■テーマ1　地域経済力が高まるまちづくり

【観光振興】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
外国人宿泊客数	目標	—	—	11.8万人	12.1万人	12.4万人	12.7万人	13.0万人	商工観光課
	実績	6.7万人（R1：5.4万人）	11.6万人						
宿泊客数	目標	—	—	92.6万人	93.2万人	93.8万人	94.4万人	95万人	商工観光課
	実績	83万人	92万人						
観光交流人口	目標	—	—	313.5万人	313.9万人	314.3万人	314.7万人	315万人	商工観光課
	実績	301万人	313.1万人						
観光消費額	目標	—	—	156.4億円	163.6億円	170.8億円	177.9億円	185億円	商工観光課
	実績	143億円	149.2億円						
顧客満足度	目標	—	—	75%	78%	81%	83%	85%	商工観光課
	実績	—	—						

【商工業振興】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
企業立地件数	目標	—	—	2件	2件	2件	2件	10件（R8～R12）	商工観光課
	実績	8件（R2～R6）	1件（R7）						
創業・第二創業等件数	目標	—	—	14件	14件	14件	14件	70件（R8～R12）	商工観光課
	実績	73件（R2～R6）	11件（R7）						

事業所数	目標	―	ー	ー	ー	ー	ー	1,100件 （R13）	商工観光課
	実績	1,137 （R3）	ー						
労働生産性向上に取り組む事業所数	目標	―	―	10件	10件	10件	10件	50件 （R6～R12）	商工観光課
	実績	39件 （R3～R6）	16件						

【農林水産業振興】

指標名称		基準値 （R6）	実績値 （R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
担い手（効率的かつ安定的な経営を含む者）の数	目標	―	―	49人	51人	53人	55人	57人	農林水産課
	実績	45人	47人						
新規就業者数（農業・漁業）	目標	―	―	3人/年	3人/年	3人/年	3人/年	3人/年	農林水産課
	実績	4人/年	0人/年						
オリーブの販売出荷額	目標	―	―	2,400万円	3,600万円	4,700万円	5,700万円	6,800万円	農林水産課
	実績	234万円	1,686万円						
育成水産物等の出荷額	目標	―	―	1,800万円	1,800万円	1,800万円	1,800万円	1,800万円	農林水産課
	実績	1,656万円	未確定						
農林水産業プラスワンプロジェクトの経営体数	目標	―	―	5事業者/6年間	6事業者/7年間	7事業者/8年間	8事業者/9年間	9事業者/10年間(R3～R12)	農林水産課
	実績	3事業者/4年間 （R3～R6）	3事業者/5年間 （R3～R7）						

【海の活用】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
みなとオアシスを中心とした周辺臨海エリア入込客数	目標	―	―	299.8万人	302.7万人	305.6万人	308.4万人	314.1万人	企画課 商工観光課
	実績	285.6万人	298.4万人						
クルーズ客船等の年間入港数	目標	―	―	3隻/年	3隻/年	4隻/年	4隻/年	5隻/年	企画課 商工観光課
	実績	1隻/年	3隻/年						

【都市景観・景観まちづくり】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
界隈景観まちづくり協定地区数	目標	―	―	3地区	3地区	3地区	3地区	４地区	都市住宅課
	実績	３地区	3地区						

【社会基盤施設活用】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
社会基盤施設（市遊休施設・市有地・都市公園等）の新規活用数	目標	―	―	１施設	１施設	１施設	1施設	5施設/５年間	財政課
	実績	7施設 （R元～R6）	3施設 （R7）						

■テーマ2　住みたい、住みつづけたいまちづくり

【子育て支援】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
乳幼児健康診査受診率	目標	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	健康・介護課
	実績	98.1%	97.0%						
市の子育て環境や支援に対する満足度（普通～満足度が高いと回答した割合）	目標	—	—	67%	69%	71%	73%	75%	子ども未来課
	実績	—	65.10%						
子育ての悩みを気軽に相談できる人（場所）がある親の割合	目標	—	—	88.0%	90.0%	94.0%	97.0%	100%	子ども未来課
	実績	—	84.9%						

【関係人口創出・拡大】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
地域課題等の解決や共創の取組件数（前尾記念クロスワークセンターMYAZUを中心とした取組件数）	目標	—	—	20件	40件	60件	80件	100件	移住定住・魅力発信課
	実績	・相談件数479件 ・ｱｸｼｮﾝ件数317件 ➡約66%	—						
地域課題等の解決や共創のまちづくりに取り組む地域内外の人材、事業者数等（前尾記念クロスワークセンターMYAZUの取組参加者、大学生等）	目標	—	—	100人	200人	300人	400人	500人	移住定住・魅力発信課
	実績	132人	—						

【移住・定住促進】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
移住者数（市の政策誘導により移住した人数）	目標	—	—	55人	58人	63人	68人	70人	移住定住・魅力発信課
	実績	32人	52人						
「未来を担う人財応援奨学金」の活用者数（延べ実人数）	目標	—	—	28人（単年度の活用者数）	28人（単年度の活用者数）	28人（単年度の活用者数）	28人（単年度の活用者数）	140人	移住定住・魅力発信課
	実績	26人（継続10人、新規16人）	25人（継続19人、新規6人）						

【空き家対策】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
空き家バンク等新規登録件数	目標	—	—	60	60	60	60	60	移住定住・魅力発信課
	実績	19	51（R7）						
空き家バンク等登録物件活用件数（契約成立件数）	目標	—	—	25	25	30	30	30	移住定住・魅力発信課
	実績	7	25（R7）						

【男女共同参画・女性活躍】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
市の審議会等委員に参画する女性の割合	目標	—	—	30.00%	31.00%	32.00%	33.00%	35.00%	市民環境課
	実績	25.63%	26.36%						
「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業事業所数	目標	—	—	10事業所	11事業所	11事業所	12事業所	12事業所	市民環境課
	実績	9事業所	9事業所						

社会通念・慣習・しきたり等で男女平等と感じている人の割合	目標	―	―	―	―	―	―	30.0%	市民環境課
	実績	11.10% （R4）	―						

【シティプロモーション】

指標名称		基準値 （R6）	実績値 （R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
宮津に愛着・誇りをもっている割合	目標	―	―	77%	78%	79%	80%	81%	移住定住・魅力発信課
	実績	76% （R7）	76% （R7）						

【地域コミュニティ】

指標名称		基準値 （R6）	実績値 （R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
自治会加入世帯割合	目標	―	―	75%	75%	75%	75%	75%	総務課
	実績	75.71%	75.69%						
地域活動に参加した割合	目標	―	―	―	―	―	―	60%	総務課 企画課
	実績	53.8%	ー						

【市民協働】

指標名称		基準値 （R6）	実績値 （R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
地域の課題解決等や大学等と連携した共創のまちづくりに取り組む地域、団体数	目標	―	―	10	11	12	13	14	移住定住・魅力発信課
	実績	9	9						

■テーマ3　安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり

【社会基盤・防災減災】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
地籍調査進捗率	目標	—	—	80.27%	82.91%	82.91%	83.51%	83.51%	土木管理課
	実績	81.21%	82.62%						
橋梁長寿命化計画に基づく修繕の実施率	目標	—	—	20.2%	23.1%	26.0%	28.8%	31.7%	土木管理課
	実績	15.2%	19.2%						
緊急性の高い河川の整備	目標	—	—	1河川	1河川	1河川	1河川	2河川	土木管理課
	実績	0河川	1河川						
水道事業有収率（作った水の量と収入になった水の量の比較）	目標	—	—	80.95%	83.21%	85.47%	87.73%	90.00%	上下水道課
	実績	79.80%	78.69%						
下水道事業水洗化率	目標	—	—	88.50%	88.70%	88.80%	88.90%	89.00%	上下水道課
	実績	87.20%	88.30%						
地区防災計画の作成自治会数	目標	—	—	34自治会	41自治会	48自治会	55自治会	60自治会	消防防災課
	実績	27自治会	27自治会						

消防車両台数	目標	—	—	23台	23台	23台	23台	23台	消防防災課
	実績	23台 （R8）	26台						

【防犯・交通安全】

指標名称		基準値 （R6）	実績値 （R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
宮津警察署管内刑法犯認知件数	目標	—	—	134件	120件	108件	97件	90件	総務課
	実績	100件	149件						
交通事故発生件数（年間）	目標	—	—	11件	10件	9件	8件	7件	市民環境課
	実績	12件	13件						

【環境】

指標名称		基準値 （R6）	実績値 （R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
二酸化炭素排出量（年間）	目標	—	—	80,180t-co2 (R6)	78,360t-co2 (R7)	76,540t-co2 (R8)	74,270t-co2 (R9)	72,900 t -co2	市民環境課
	実績	90,000 t -co2	82,000t-co2 (R5)						
ごみの再資源化率	目標	—	—	21.96%	22.72%	23.48%	24.24%	25%	市民環境課
	実績	21.30%	21.20%						
住宅用太陽光発電システム等設定支援数	目標	—	—	5件 (R8)	10件 （R8～R9合計）	15件 （R8～R10合計）	20件 （R8～R11合計）	25件 (R8~R12合計)	市民環境課
	実績	9件 （R2～R６合計）	10件 （R2～R７合計）						

【公共交通】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
200円バス（幹線バス）利用者数	目標	—	—	365千人	365千人	365千人	365千人	365千人	企画課
	実績	339千人	365千人						
京都丹後鉄道利用者数	目標	—	—	1,512千人	1,558千人	1,605千人	1,605千人	1,605万人	企画課
	実績	1,420千人	1,477千人						
交通空白地有償運送利用人数	目標	—	—	4,277人	4,333人	4,384人	4,443人	4,500人	企画課
	実績	4,045人	4,247人						
交通空白地有償運利用者の満足度（新規）	目標	—	—	—	—	95%	—	100%	企画課
	実績	90.5%（R7）	90.5%（R7）						

■テーマ4　健康でいきいきと幸せに暮らせるまちづくり

【地域福祉】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）	目標	―	―	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	社会福祉課
	実績	6.1	6.2						
サロン活動・ボランティア活動団体数	目標	―	―	90団体	90団体	91団体	91団体	92団体	社会福祉課
	実績	86団体	89団体						
災害時要配慮者個別避難計画登録者の割合	目標	―	―	60.00%	70.00%	80.00%	90.00%	100%	社会福祉課
	実績	55.54%	53.01%						

【障害福祉】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
就労支援事業所から一般就労への移行者数	目標	―	―	2人	2人	2人	3人	累計12人（R8～R12）	社会福祉課
	実績	1人	0人						
手話奉仕員又は要約筆記奉仕員の新規登録者数	目標	―	―	2人	2人	0人	2人	累計８人（R8～R12）	社会福祉課
	実績	0人	0人						

【高齢者福祉】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
主観的幸福感（10段階で7以上の割合）	目標	—	—	—	—	62.0%	ー	62.0%	健康・介護課
	実績	56.9%（R4）	58.2%（R7）						

【健康・医療】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
特定健診受診率	目標	—	—	50.0%	55.0%	60.0%	60.0%	60%	健康・介護課
	実績	42.3%（R5）	42.30%						
特定保健指導の実施率	目標	—	—	22.5%	25.0%	27.5%	30.0%	32%	健康・介護課
	実績	24.6%（R5）	20.60%						
特定保健指導対象者の割合	目標	—	—	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	健康・介護課
	実績	13.3%（R5）	10.40%						

【福祉医療人材育成】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
介護職従事者の人材不足者数	目標	—	—	23人	20人	17人	14人	10人	社会福祉課
	実績	19人	26人						

■テーマ5　ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり

【社会教育】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
公民館の利用者数	目標	―	―	3.3万人	3.4万人	3.5万人	3.6万人	3.7万人	社会教育課
	実績	3.1万人	3.2万人						
市民一人当たりの図書の貸出冊数	目標	―	―	7.6冊	7.9冊	8.2冊	8.6冊	9.0冊	社会教育課
	実績	7.0冊	7.0冊						
地域学校協働活動の実施数	目標	―	―	140回	150回	160回	170回	180回	社会教育課
	実績	121回	100回						

【学校教育】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
全国学力・学習状況調査における教科に関する調査の平均正答率	目標	―	―	常に全国平均と京都府平均を上回る状況にする。	常に全国平均と京都府平均を上回る状況にする。	常に全国平均と京都府平均を上回る状況にする。	常に全国平均と京都府平均を上回る状況にする。	常に全国平均と京都府平均を上回る状況にする。	学校教育課
	実績	小6算数:64.0 中3数学:53.0 小6国語:67.0 中3国語:60.0 中3英語:46.0	小6算数:50.0% 中3数学:44.0% 小6国語:62.0% 中3国語:52.0% 中3英語:―						
将来の夢や目標を持っている生徒の割合	目標	―	―	50%を上回る	50%を上回る	50%を上回る	50%を上回る	50%を上回る	学校教育課
	実績	中3:40.5%	中3:33.7%						
今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合（京都府学びのパスポート）	目標	―	―	70%を上回る	70%を上回る	70%を上回る	70%を上回る	70%を上回る	学校教育課
	実績	小6:45.0% 中3:48.0%	小6:59.1% 中3:40.2%						

【文化・スポーツ振興】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
広く一般市民等を参加対象とした市内で行われる音楽・文化活動の回数	目標	—	—	45回	46回	46回	47回	48回	企画課
	実績	40回	45回						
年1回以上、文化芸術に関わりを持つ（活動・鑑賞・体験・運営ボランティアなど）市民の割合	目標	—	—	—	82%	—	85%	87%	企画課
	実績	79.4%（R7）	79.4%						
成人の週1回以上のスポーツ実施率	目標	—	—	—	50.0%	—	—	50.0%（R9）	企画課
	実績	39.7%（R3）	未測定						

【文化財保存・活用】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
国・府・市指定等文化財の件数	目標	—	—	216件	219件	221件	223件	225件	社会教育課
	実績	210件	213件						
ふるさとみやづ学の参加人数	目標	—	—	800人	850人	900人	950人	1,000人	社会教育課
	実績	700人	750人						

【人権教育・啓発】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
差別や人権侵害を受けたことがある人の割合	目標	―	―	―	―	―	―	10.00%	市民環境課 社会教育課
	実績	14.3%（R7）	14.3%						

【人財づくり】

指標名称		基準値（R6）	実績値（R7）	R8	R9	R10	R11	R12	所管課
人財育成者数	目標	―	―	12人	14人	16人	18人	20人	企画課
	実績	6人	9人						